

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 ソフトバンク株式会社

上場取引所 東

コード番号 9984

本社所在都道府県

(URL <http://www.softbank.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 君和田 和子

TEL (03) 3537 - 8290

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	405,315	2.1	23,901	-	33,302	-
13年 3月期	397,105	6.2	16,431	96.1	20,065	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年 3月期	88,755	-	263.53	-	-	-	20.0	2.9
13年 3月期	36,631	333.7	110.47	109.38	109.38	9.1	1.7	5.1

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 17,575 百万円 13年 3月期 19,765 百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 336,798,168 株 13年 3月期 331,585,133 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	1,163,678	465,326	40.0	1,381.31
13年 3月期	1,146,083	424,261	37.0	1,260.14

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 336,872,342 株 13年 3月期 336,677,714 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	79,123	39,751	1,313	119,855
13年 3月期	91,598	42,612	24,548	159,105

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 285 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 111 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)97 社 (除外)28 社 持分法(新規)27 社 (除外) 31 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	-	-	-
通期	-	-	-

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 銭

平成15年3月期の連結業績予想につきましては、為替および株式市場の影響を大きく受けるため現時点では予想が困難です。したがって、年間業績予想がほぼ確定した段階で速やかに公表することといたします。

(参考)

平成13年3月期の数値を基準として、株式分割に伴う希薄化を調整・修正した数値にて表示いたします。

遡及修正後の1株当たり指標の推移

1. 連結会計における推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり当期純利益	33円 59銭	121円 79銭	26円 02銭	110円 47銭	263円 53銭
1株当たり株主資本	791円 75銭	906円 45銭	1,152円 18銭	1,260円 14銭	1,381円 31銭

2. 個別会計における推移

	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
1株当たり当期純利益	44円 60銭	38円 09銭	165円 04銭	14円 50銭	94円 68銭
1株当たり株主資本	814円 62銭	863円 72銭	1,104円 06銭	1,172円 75銭	1,074円 58銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算出に際しては期中平均株式数を、1株当たり株主資本の算出に際しては期末発行済株式数を、それぞれ基準とした遡及修正株数を使用しております。

2. 上記数値につきましては、以下に実施した株式分割を加味した調整(遡及修正)を行っております。

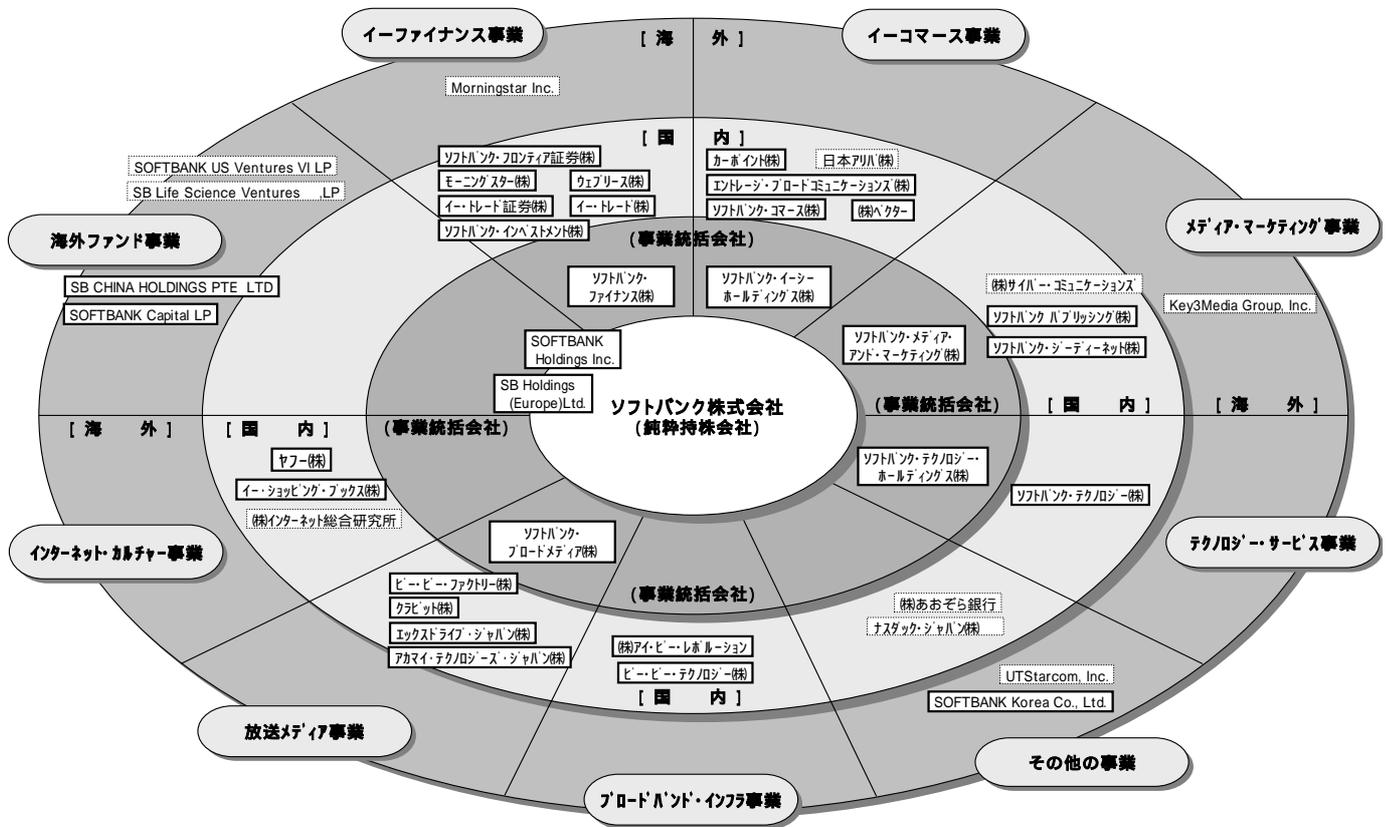
平成9年5月20日付実施の株式分割(1株を1.3株に分割)
平成12年6月23日付実施の株式分割(1株を3.0株に分割)

企業集団の状況

平成14年3月31日現在、当社の企業集団は下表の事業セグメントから構成され、各事業セグメントを構成する連結子会社および持分法適用会社は次のとおりであります。

事業セグメント	連結子会社数 (パートナーシップを含む)	持分法適用 非連結 子会社・関連会社数 (パートナーシップを含む)	各事業の主な商品・製品および事業内容
1. イーコマース事業	26	12	パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
2. イーファイナンス事業	135	21	インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
3. メディア・マーケティング事業	14	8	パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
4. 放送メディア事業	15	2	放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
5. インターネット・カルチャー事業	11	6	インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
6. テクノロジー・サービス事業	8	3	システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
7. ブロードバンド・インフラ事業	14	1	ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
8. 海外ファンド事業	43	52	米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
9. その他	19	8	海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等
合計	285社	113社	

また、持株会社ならびに主要な子会社、関連会社（パートナーシップを含む）を、事業セグメントおよび国内・国外の地域別に図表に示すと以下のようになります。



【凡例】

- …… 事業区分
- …… 連結子会社
- …… 持分法適用非連結子会社・関連会社

平成14年3月31日現在、当社の子会社のうち、国内の証券市場に上場（または公開）している会社は以下のとおりです。

子会社の名称	公開市場の名称
1. ヤ フ ー 株	店頭
2. ソフトバンク・テクノロジー株	店頭
3. モ ー ニ ン グ ス タ ー 株	ナスダック・ジャパン
4. 株 ベ ク タ ー	ナスダック・ジャパン
5. イ ー ・ ト レ ード 株	ナスダック・ジャパン
6. ソフトバンク・インベストメント株	東京証券取引所 市場第一部 (重複上場:ナスダック・ジャパン)
7. ソフトバンク・フロンティア証券株	ナスダック・ジャパン
8. ク ラ ビ ッ ト 株	ナスダック・ジャパン

(参考) 海外の証券市場に上場している子会社には以下があります。

子会社の名称	公開市場の名称
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	香港証券取引所

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ソフトバンクグループは、「デジタル情報革命を通じて、人々が知恵と知識を共有することを推進し、人類と社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、この20年間、日本のデジタル情報産業のリーディングカンパニーとして産業の発展に尽力してきました。当初、ソフトウェア流通業やパソコン雑誌の出版業からスタートした当社グループは、変化が激しく急速に拡大するIT産業特有の産業構造に適応すべく様々な業態を進化させてきました。インターネット黎明期以降は、日本のインターネットビジネスの牽引役として積極果敢に事業を立ち上げ、現在の日本のインターネット普及に貢献できたと確信しています。

現在はインターネットの新たなステージ「ブロードバンド」を当社グループの最注力事業領域に据え、経営資源を集中させています。更なる成長を遂げることで、日本のブロードバンドの発展に最大限貢献し、かつ当社グループとして企業価値の最大化をはかります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、各ステークホルダーに対し適正な利益配分を行うことにより、社会的責任を全うしたいと考えています。また、ソフトバンクグループとして多様な収益源を確保し、当社に継続的に利益を還流させることで、今後も安定的配当を目指していく方針です。

3. 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、中長期的に「ブロードバンド」のナンバーワン企業集団となることを目指しており、次に挙げる3つの戦略によりブロードバンドがもたらす様々な市場の攻略をはかり、このブロードバンド事業によって得られる安定的な収益ならびにキャッシュ・フローを追求します。

- ・第一の戦略は「ブロードバンドのインフラでナンバーワンになること」です。

ビー・ピー・テクノロジー(株)が日本国内のほぼ全域に構築した独自のブロードバンド・ネットワークによって、低価格でADSLサービスを提供することが可能となりました。その結果、昨年9月の商用サービス開始から半年あまりで約49万人の加入者を獲得し(平成14年3月末)、国内ADSL加入者数約240万人におけるシェアは20%以上を占めるに至っています。引き続き、多種多様なサービスや施策を講じることで加入者拡大を目指します。

- ・第二の戦略は「ブロードバンドのプラットフォーム集団としてナンバーワンになること」です。

ソフトバンクグループには、「Yahoo! JAPAN」(ヤフー(株))をはじめ、オンライン証券のイー・トレード証券(株)、投資信託評価サイトのモーニングスター(株)、Web求人サイトのイーキャリア(株)、IT関連ニュース・ネット配信の「ZDNet」(ソフトバンク・ジーディーネット(株))、ソフトウェアダウンロードサイトの(株)ベクター等、独自のブランドを持つプラットフォームが多数存在します。ブロードバンド・インフラ事業を推進する相乗効果として、これらグループ企業の収益機会の拡大をはかります。また、本年4月に商用サービスを開始したブロードバンド電話サービス「BBフォン」は、当社グループの新たな収益源となることを目指しています。

- ・第三の戦略は「プラットフォームに展開するサービス、コンテンツでナンバーワンのシェアを獲得すること」です。

イーコマース事業やイーファイナンス事業、メディア・マーケティング事業、放送メディア事業等では、グループ内外を問わず各方面との連携により様々なサービスやアプリケーションの開発、提供を進めています。

4. 会社の対処すべき課題

<ブロードバンド・インフラ事業の早期黒字化>

前述のように、ビー・ピー・テクノロジー(株)がブロードバンド・ネットワークを構築したことで、ほぼ日本全域で均一なサービスを供給できる体制が整いつつあります。今後はこのネットワークとグループ総合力を結集した多角的サービスの提供で競合他社との差別化をはかり、できる限り早い段階での単月黒字化および営業キャッシュ・フローの黒字化を目指していきます。

<その他新規事業の早期黒字化>

近年のインターネットビジネスを取り巻く厳しい市場環境により、インターネットに注力してきた当社グループも少なからず影響を受けました。しかしこの逆風下、急速にビジネスモデルの淘汰を経たことでかえって各ビジネスモデルの優劣がより明確になりました。当社グループでは「選択と集中」を徹底しグループ各社の整理、統合を進めてきましたが、今後も引き続きグループ各社の黒字化を進めていきます。

<財務体質の改善>

当社グループは財務体質の大幅な改善を進めています。純有利子負債を早期に然るべき水準にまで削減するという方針のもと、グループで保有する投資有価証券の一部売却、および手元資金による社債の買入消却等を実施し、中間期比で大幅な純有利子負債の削減を達成しました。今後もより健全な財務体質を目指し、更に改善をはかっていきます。

5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループは、事業セグメントそれぞれの分野において専門知識に基づき確かつ迅速な経営判断を行うために、純粋持株会社、事業統括会社、事業会社の3層からなるグループ体制を敷いています。各事業統括会社の最高経営責任者によるCEO会議を毎月開催し、それぞれの事業活動の現状報告、情報の共有、経営方針の調整などでシナジーの形成基盤としています。現在9名で構成される取締役会には3名の社外取締役を招聘しており、高度な意思決定機関としての役割を果たしています。取締役の業務執行を監視する役割を担う監査役会は、過半数が社外監査役で構成されています。

加えて、本年1月に、純粋持株会社内に新たに業務監査室を新設し、グループ各社における業務執行の経営方針への準拠状況等をチェックする体制を敷きました。

当社グループは今後も引き続きコーポレートガバナンスの一層の充実に努めていきます。

6. その他

<関連当事者との関係に関する基本方針>

特に該当する事項はありません。

<会社の経営上の重要な事項>

特に該当する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

< 当期の業績全般 >

当期の売上高は、前期比 8,209 百万円(2.1%)増加の 405,315 百万円となりました。イーコマース事業およびインターネット・カルチャー事業の売上高が堅調に推移したこと等によります。

営業損益は、前期比 40,332 百万円減少の 23,901 百万円の損失となりました。ピー・ピー・テクノロジー(株)を始めとするブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げに関わる費用等により 17,952 百万円の損失を計上したこと、国内外の厳しい経済およびマーケット環境の中イーファイナンス事業他で損失を計上したこと等によります。

経常損益は、前期比 53,367 百万円減少の 33,302 百万円の損失となりました。為替相場が円安に推移したことで為替差益を 24,939 百万円計上したものの、海外投資を中心とした持分法投資損失を 17,575 百万円、支払利息(ネット)を 13,574 百万円計上したこと等によります。

当期純損益は、前期比 125,386 百万円減少の 88,755 百万円の損失となりました。特別利益として、Yahoo! Inc.、UTStarcom Inc.、E*TRADE Group, Inc.等の各株式一部売却による投資有価証券売却益(ネット)を 51,395 百万円計上しましたが、以下の特別損失を計上したことによります。

- ・投資有価証券評価損、関係会社株式評価損計 118,459 百万円 (主な内訳:Asia Global Crossing Ltd.株式評価損約 403 億円、CNET Networks, Inc.株式評価損約 297 億円、海外ファンド等に関わる評価損約 258 億円等)
- ・関連会社無形固定資産償却費 19,978 百万円 (主な内訳:Key3Media Group, Inc.の米国会計基準変更に伴う無形固定資産一括償却)

< 当期の事業の種類別セグメント分析 >

イーコマース事業の売上高は、前期比 25,674 百万円(9.9%)増加の 284,195 百万円となりました。エンタレージ・ブロードコミュニケーションズ(株)、(株)イーアイブリーブリッジのブロードバンド関連事業売上高の増加、ソフトバンク・コマース(株)、イー・ショッピング・トイズ(株)等の売上高が堅調に伸びたこと等によります。営業利益は、前期比 1,436 百万円(81.2%)増加の 3,206 百万円となりました。ソフトバンク・コマース(株)ではブロードバンド関連事業立ち上げのための販管費の増大があったものの、新規立ち上げ期を抜け出した同事業のその他の会社の損益改善が寄与したことによります。

イーファイナンス事業の売上高は、前期比 7,143 百万円(22.7%)減少の 24,260 百万円となりました。モーニングスター(株)、イー・トレード(株)、ウェブリース(株)の売上高は増加しましたが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の減少が影響しました。営業損益は、前期比 18,357 百万円減少の 4,920 百万円の損失となりました。ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬減少に加え、株式市場の低迷を勘案して営業投資有価証券評価損を計上したことおよびその他新規事業立ち上げにより創業赤字が発生したこと等によります。

メディア・マーケティング事業の売上高は、前期比 4,822 百万円(9.1%)減少の 48,439 百万円となりました。ソフトバンク・ジーディーネット(株)、クリック・トゥー・ラーン(株)等の売上高が順調に伸びた一方、ソフトバンク パブリッシング(株)、Key3Media Group, Inc.の売上高減少が影響しました。営業利益は、前期比 3,342 百万円(56.6%)減少の 2,561 百万円となりました。出版事業、中でも収益性の高い広告売上減少によりソフトバンク パブリッシング(株)の利益が前期比半減したこと、Key3Media Group, Inc.の利益幅が縮小したこと、更には新規事業の立ち上げ費用等を計上したこと等によります。(Key3Media Group, Inc.は、当期末において持分比率の減少により、連結子会社から持分法適用関連会社に変更になっています。)

放送メディア事業の売上高は、前期比874百万円(6.7%)減少の12,127百万円となりました。新規獲得会員数が減少したためクラビット(株)の売上高が減少したこと等によります。営業損益は、前期比1,095百万円減少の39百万円の損失となりました。アカマイ・テクノロジー・ジャパン(株)、エックスドライブ・ジャパン(株)の新規立ち上げ費用等によります。なお、クラビット(株)に関しては、(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズとの間でのスカイパーフェクトTV!代理店契約終

了(平成14年4月)に伴うCSチューナー・アンテナ貯蔵品評価損(2,404百万円)により613百万円の当期損失を計上しました。同社は今後、営業体制の再構築をし、既存のCS衛星放送会員のメンテナンスに加え、ブロードバンド関連サービス事業の本格的な展開や、個人向け映像配信サービス事業等の新規事業を早期に立ち上げていきます。

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期比 18,791 百万円(142.1%)増加の 32,015 百万円となりました。広告市場全体が厳しい中、ヤフー(株)のインターネット広告事業も前期をやや下回ったものの、事業の多様化の一環として進めている Yahoo! BB 事業およびオークション事業の大幅な売上高増加等が寄与しました。営業利益は、前期比 5,234 百万円(111.3%)増加の 9,936 百万円となりました。これもヤフー(株)の Yahoo! BB 事業およびオークション事業による大幅な利益増加等によります。

テクノロジー・サービス事業の売上高は、前期比 4,055 百万円(28.0%)増加の 18,527 百万円となりました。また、営業利益は、前期比 659 百万円(138.8%)増加の 1,135 百万円となりました。いずれも、ソフトバンク・テクノロジー(株)によるブロードバンド・インフラ構築などブロードバンド関連サービスの好調が寄与しています。

ブロードバンド・インフラ事業は、前期までのインターネット・インフラ事業にビー・ピー・テクノロジー(株)、東京めたりっく通信(株)等のめたりっく通信グループ 3 社を加えて当期より新たな事業セグメントとなり、初年度売上高は 9,168 百万円となりました。ビー・ピー・テクノロジー(株)の売上高 6,124 百万円や新たに連結子会社となっためたりっく通信グループの売上高に加え、旧インターネット・インフラ事業の(株)アイ・ピー・レボリューションが当期より売上を計上し始めたことによります。ただし、未だ創業段階にあることから立ち上げ費用等で営業損益は 17,952 百万円の損失となりました。

海外ファンド事業の売上高は、前期比 740 百万円(42.5%)増加の 2,481 百万円となりました。SOFTBANK Holdings, Inc.保有分をはじめ既存ファンドの管理報酬の増加によります。営業損益は、前期比 466 百万円減少の 226 百万円の損失となりました。SOFTBANK Holdings, Inc.保有分のファンドについて利益幅が減少したこと、および前期比改善したものの SB CHINA HOLDINGS PTE LTD 保有分のファンドの損失が影響したことによります。

その他の事業の売上高は、前期比 1,673 百万円(7.4%)減少の 20,803 百万円となりました。SOFTBANK Korea Co., Ltd.の売上高の減少によります。営業損益は、前期比 990 百万円減少の 6,654 百万円の損失となりました。同社の利益の減少およびディーコープ(株)の立ち上げ費用計上等によります。

< 当期の所在地別セグメント分析 >

日本の売上高は、11,743 百万円(3.4%)増加の 353,721 百万円となりました。イーコマース事業、インターネット・カルチャー事業等の売上高増加によります。営業損益については、前期比 35,847 百万円減少の 15,992 百万円の損失となりました。ブロードバンド・インフラ事業の事業立ち上げ、イーファイナンス事業等の損失計上によります。

北米の売上高は、前期比 626 百万円(2.0%)減少の 30,453 百万円となりました。また、営業利益は、前期比 797 百万円(30.1%)減少の 1,854 百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の北米での売上高および営業利益が減少したこと、ファンド事業見直しに伴う SOFTBANK Holdings, Inc.の一時的な管理費用増加等が影響したこと等によります。

欧州の売上高は、前期比 1,378 百万円(106.7%)増加の 2,669 百万円となりました。これは、Key3Media Group, Inc.の欧州での売上高およびファンド事業の管理報酬が増加したことによります。営業損益については、前期比 787 百万円減少の 1,260 百万円の損失となりました。Key3Media Group, Inc.の欧州での利益が減少したこと、ファンド他の管理費用が増加したことによります。

韓国の売上高は、前期比 1,751 百万円(8.2%)減少の 19,520 百万円となりました。営業損益は、前期比 720 百万円減少し 1,576 百万円の損失となりました。いずれも厳しい市場環境により SOFTBANK Korea Co., Ltd.の業績が低下したことによります。

2. 財政状態

< 貸借対照表分析 >

流動資産は、前期末比 29,280 百万円増加の 394,447 百万円となりました。リース資産となる予定の約 470 億円を一時的に棚卸資産およびその他流動資産に計上したこと(ピー・ピー・テクノロジー(株))、信用取引資産の増加 19,463 百万円(イー・トレード証券(株)他)等によります。

無形固定資産は、前期末比 88,242 百万円減少し 31,531 百万円となりました。Key3Media Group, Inc.の連結除外等による営業権 37,499 百万円および商標商号権 41,093 百万円の減少によります。

投資その他の資産は、前期末比 61,518 百万円増加の 708,533 百万円となりました。投資有価証券の評価損計上および一部売却等の減少要因があったものの、Yahoo! Inc.を期末に持分法適用関連会社から除外し、同社株式をその他有価証券として時価評価したことに伴う 179,217 百万円の増加等が寄与しました。

負債は、前期末比 11,150 百万円減少の 651,218 百万円となりました。繰延税金負債が 38,338 百万円増加したものの、有利子負債を 47,798 百万円削減した影響等によります。

株主資本は、前期末比 41,064 百万円増加の 465,326 百万円となりました。連結剰余金は 90,768 百万円減少しましたが、Yahoo! Inc.株式等の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加 108,190 百万円、および為替換算調整勘定の増加 23,135 百万円が寄与しました。

< キャッシュ・フロー分析 >

当期のキャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローがプラスの一方、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、全体ではマイナスとなりました。現金及び現金同等物の当期末の残高は、前期末に比べて 39,250 百万円減少し 119,855 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、79,123 百万円のマイナスとなりました。当期の営業損失に加え、ピー・ピー・テクノロジー(株)が今後おもにリースとなる資産に対し一時的に立替を行ったこと等でその他営業債権の増減額をマイナス 37,474 百万円計上したこと、また法人税等の支払額が 25,180 百万円となったこと等によります。一方で、法人税等の支払額は前期比大幅減少しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー全体は前期比 12,474 百万円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、39,751 百万円のプラスとなり、前期比 82,363 百万円増加となりました。投資有価証券等の取得による支出が 71,426 百万円、有形無形固定資産等の取得による支出が 30,272 百万円あるものの、投資有価証券等の売却による収入を 157,985 百万円計上したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,313 百万円のプラスとなりましたが、前期比 23,234 百万円減少しました。ソフトバンクと Key3Media Group, Inc.等による社債の発行による収入を 126,393 百万円計上していますが、一方で有利子負債の削減を行ったこと等により、社債の償還による支出 53,597 百万円、短期借入金の増減額マイナス 29,226 百万円、コマーシャルペーパーの償還による支出(発行による収入とのネット)20,000 百万円等を計上したことによります。

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 資 産 の 部 >		%		%	
(流 動 資 産)	(394,447)	(33.9)	(365,166)	(31.9)	(29,280)
現金及び預金	113,580	9.8	141,056	12.3	27,476
受取手形及び売掛金	62,047	5.3	81,286	7.1	19,239
有価証券	9,545	0.8	29,343	2.6	19,798
棚卸資産	36,312	3.1	23,413	2.0	12,898
繰延税金資産	15,430	1.3	8,234	0.7	7,195
信用取引資産	42,316	3.7	22,852	2.0	19,463
その他の金	116,802	10.0	60,222	5.3	56,580
貸倒引当金	1,586	0.1	1,244	0.1	342
(固 定 資 産)	(768,473)	(66.0)	(780,318)	(68.1)	(11,844)
有形固定資産	28,408	2.4	13,529	1.2	14,879
無形固定資産	31,531	2.7	119,774	10.4	88,242
営業権	4,180	0.4	41,680	3.6	37,499
商標商号権			41,093	3.6	41,093
ソフトウェア	8,741	0.7	7,135	0.6	1,605
連結調整勘定	16,190	1.4	15,079	1.3	1,110
その他の	2,419	0.2	14,785	1.3	12,365
投資その他の資産	708,533	60.9	647,014	56.5	61,518
投資有価証券	521,150	44.7	492,853	43.0	28,296
長期貸付金	1,287	0.1	3,033	0.3	1,746
繰延税金資産	35,832	3.1	9,826	0.9	26,006
出資金	141,456	12.2	133,303	11.6	8,152
その他の	10,313	0.9	9,440	0.8	873
貸倒引当金	1,506	0.1	1,442	0.1	63
(繰 延 資 産)	(757)	(0.1)	(598)	(0.0)	(159)
資 産 合 計	1,163,678	100.0	1,146,083	100.0	17,595

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
< 負債の部 >		%		%	
(流動負債)	(358,976)	(30.8)	(379,309)	(33.1)	(20,332)
支払手形及び買掛金	56,742	4.9	63,935	5.6	7,193
短期借入金	114,190	9.8	128,482	11.3	14,291
コマーシャルペーパー	10,000	0.8	30,000	2.6	20,000
一年内償還予定の社債	48,841	4.2	21,400	1.9	27,441
一年内償還予定の転換社債			6,614	0.6	6,614
未払法人税等	9,593	0.8	23,428	2.0	13,834
繰延税金負債	47	0.0	298	0.0	250
未払費用	10,176	0.9	10,654	0.9	478
信用取引負債	37,417	3.2	17,545	1.5	19,872
返品調整引当金	1,343	0.1	1,471	0.1	127
その他	70,623	6.1	75,478	6.6	4,855
(固定負債)	(292,241)	(25.1)	(283,059)	(24.7)	(9,182)
社債	179,365	15.5	175,368	15.3	3,997
転換社債	125	0.0			125
長期借入金	13,121	1.1	51,578	4.5	38,456
繰延税金負債	70,962	6.1	32,372	2.8	38,589
退職給付引当金	331	0.0	152	0.0	179
その他	28,335	2.4	23,587	2.1	4,747
負債合計	651,218	55.9	662,368	57.8	11,150
少数株主持分	47,134	4.1	59,453	5.2	12,318
< 資本の部 >					
資本金	137,867	11.9	137,630	12.0	237
資本準備金	162,231	13.9	161,953	14.1	278
連結剰余金	4,035	0.3	94,803	8.3	90,768
その他有価証券 評価差額金	126,625	10.9	18,435	1.6	108,190
為替換算調整勘定	34,577	3.0	11,441	1.0	23,135
自己株式	10	0.0	2	0.0	8
資本合計	465,326	40.0	424,261	37.0	41,064
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,163,678	100.0	1,146,083	100.0	17,595

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)		前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)		比較増減 (は減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
一 般 売 上 高	381,532	94.1	365,201	92.0	16,331
一 般 売 上 原 価	319,328	78.8	291,507	73.4	27,820
売 上 総 利 益	62,204	15.3	73,693	18.6	11,489
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	81,311	20.0	70,493	17.8	10,817
一 般 営 業 利 益 (損 失)	19,107	4.7	3,200	0.8	22,307
金 融 関 連 事 業 営 業 収 益	23,782	5.9	31,903	8.0	8,121
金 融 関 連 事 業 営 業 費 用	28,576	7.1	18,672	4.7	9,904
金 融 関 連 事 業 営 業 利 益 (損 失)	4,794	1.2	13,231	3.3	18,025
営 業 利 益 (損 失)	23,901	5.9	16,431	4.1	40,332
営 業 外 収 益	(32,530)	(8.0)	(42,374)	(10.7)	(9,843)
受 取 利 息	2,065	0.5	4,363	1.1	2,297
為 替 差 益	24,939	6.1	28,115	7.1	3,176
そ の 他	5,526	1.4	9,895	2.5	4,369
営 業 外 費 用	(41,931)	(10.3)	(38,740)	(9.7)	(3,190)
支 払 利 息	15,640	3.9	12,263	3.1	3,376
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	17,575	4.3	19,765	5.0	2,189
そ の 他	8,715	2.1	6,710	1.6	2,004
経 常 利 益 (損 失)	33,302	8.2	20,065	5.1	53,367
特 別 利 益	(91,198)	(22.5)	(169,925)	(42.8)	(78,727)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	67,068	16.5	119,054	30.0	51,985
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 益	19,353	4.8	49,712	12.5	30,359
そ の 他	4,776	1.2	1,158	0.3	3,617
特 別 損 失	(177,836)	(43.9)	(102,981)	(26.0)	(74,854)
投 資 有 価 証 券 売 却 損	15,673	3.9	23,764	6.0	8,091
投 資 有 価 証 券 評 価 損	99,046	24.5	29,230	7.4	69,816
関 係 会 社 株 式 評 価 損	19,413	4.8	28,761	7.2	9,347
関 連 会 社 無 形 固 定 資 産 償 却 費	19,978	4.9			19,978
事 業 撤 退 損 失			8,604	2.2	8,604
持 分 変 動 に よ る み な し 売 却 損	3,761	0.9	1,558	0.4	2,202
そ の 他	19,963	4.9	11,062	2.8	8,901
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (損 失)	119,939	29.6	87,009	21.9	206,949
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	8,378	2.0	69,043	17.4	60,665
法 人 税 等 調 整 額	36,219	8.9	20,427	5.1	15,791
少 数 株 主 損 益	3,343	0.8	1,762	0.4	5,106
当 期 純 利 益 (損 失)	88,755	21.9	36,631	9.2	125,386

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)	比較増減 (は減)
連結剰余金期首残高	94,803	59,091	35,711
連結剰余金増加高	(690)	(1,431)	(741)
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加高	690	1,385	695
合併による剰余金増加高		46	46
連結剰余金減少高	(2,703)	(2,351)	(352)
配 当 金	2,356	2,203	153
役 員 賞 与	142	117	25
持分法適用会社の減少 に伴う剰余金減少高	203	1	202
連結子会社増減に伴う 剰余金減少高	0	29	28
当期純利益(損失)	88,755	36,631	125,386
連結剰余金期末残高	4,035	94,803	90,768

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	期 別	当連結会計年度 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		119,939	87,009
減価償却費		11,749	8,072
持分法による投資損益		17,575	19,765
持分変動によるみなし売却損益		15,591	48,154
有価証券等評価損		118,459	57,991
有価証券等売却損益		51,490	95,404
為替差損益		20,311	28,219
受取利息及び受取配当金		2,129	4,377
支払利息		15,640	12,263
関連会社無形固定資産償却費		19,978	
事業撤退損益			16,246
売上債権の増減額		16,684	4,259
仕入債務の増減額		10,533	10,902
その他営業債権の増減額		37,474	48,644
その他営業債務の増減額		9,785	24,759
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		8,613	5,777
小 計		38,983	2,174
利息及び配当金の受取額		2,320	4,103
利息の支払額		17,281	11,823
法人税等の支払額		25,180	86,053
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,123	91,598
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出		30,272	16,241
投資有価証券等の取得による支出		71,426	233,131
投資有価証券等の売却による収入		157,985	104,224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		18,263	362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		33	66
子会社株式の一部売却による収入		10,554	20,965
貸付による支出		12,803	6,647
貸付金の回収による収入		8,294	5,154
事業資産の売却による収入			82,906
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		4,283	453
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,751	42,612
財務活動によるキャッシュ・フロー			
少数株主に対する株式の発行による収入		11,039	38,502
短期借入金の増減額		29,226	37,547
コマーシャルペーパーの発行による収入		71,400	50,000
コマーシャルペーパーの償還による支出		91,400	20,000
長期借入による収入		15,630	63,491
長期借入金の返済による支出		43,531	142,102
社債の発行による収入		126,393	27,867
社債の償還による支出		53,597	26,603
配当金の支払額		2,346	2,200
その他財務活動によるキャッシュ・フロー		3,048	1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,313	24,548
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,578	33,461
現金及び現金同等物の増減額		34,479	76,200
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		2	517
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		4,772	22,444
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額			10,827
現金及び現金同等物の期首残高		159,105	268,060
現金及び現金同等物の期末残高		119,855	159,105

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は285社であります。非連結子会社は14社ありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

連結の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<連結子会社(新規) パートナーシップを含む>

- | | |
|----------------------------|----------|
| 1. エントリー・ブロードコミュニケーションズ(株) | 新会社設立による |
| 2. SBI E2-Capital Limited | 新規取得による |
| 3. (株)コンピー | 新規取得による |
| 4. アカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株) | 新会社設立による |
| 5. 東京めたりっく通信(株) | 新規取得による |

ほか92社

<連結子会社(除外) パートナーシップを含む>

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| 1. Key3 Media Group, Inc. | 持分比率減少による(持分法適用関連会社に移行) |
| 2. エスピーケイアンドケイ(株) | 清算終了による |

ほか26社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社111社および非連結子会社2社に対する投資については、持分法を適用しております。

持分法適用の範囲の異動状況は以下のとおりです。

<持分法適用会社(新規) パートナーシップを含む>

- | | |
|---------------------|---------|
| 1. レインボー・テクノロジーズ(株) | 新規設立による |
|---------------------|---------|

ほか26社

<持分法適用会社(除外) パートナーシップを含む>

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 1. Yahoo! Inc. | 株式一部売却による |
| 2. E*TRADE Group, Inc. | 株式一部売却による |
| 3. (株)プロフェシオ(旧(株)パソナソフトバンク) | 株式売却による |

ほか28社

Yahoo! Inc. 株式につきましては当連結会計年度を通じて持分法を適用し、その損益を連結財務諸表に取込んでおります。なお、当連結会計年度および平成14年4月初旬の株式一部売却により、当連結会計年度末においては、その他有価証券として時価法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

[決算日]	[国内連結子会社数]	[在外連結子会社数]
3月末(連結決算日と同一)	108社	19社
6月末	5社	47社
8月末	1社	社
9月末	6社	社
12月末	17社	81社
2月末	1社	社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的債券：償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法

棚卸資産：主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産：親会社および国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産：定額法。なお、営業権については5年から20年で償却しております。但し、米国連結子会社の営業権につきましては、当連結会計年度より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」により償却しておりません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

返品調整引当金：売上返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。

退職給付引当金：親会社および国内連結子会社（一部を除く）においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を損益処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他

消費税等の会計処理：税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年から7年の間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生時一括で償却をしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(追加情報)

1. 当連結会計年度より、証券業を営む国内連結子会社は改正後の「証券業經理の統一について」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会決議)に拠っております。
「証券業經理の統一について」の改正による連結貸借対照表の主な変更点は以下のとおりです。

証券取引法第47条第3項に基づき、国内において信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の信託にかかるものに限る)は、従来、「現金及び預金」に含まれていましたが、流動資産「その他」(預託金)に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度末において「現金及び預金」に含まれる顧客分別金信託額は10,590百万円であります。

担保等として差し入れを受けた有価証券等については、従来、資産側で流動資産「その他」(保管有価証券)[前連結会計年度 27,368百万円]、負債側で流動負債「その他」(受入保証金代用有価証券)[前連結会計年度 27,365百万円]および固定負債「その他」(身元保証金代用有価証券)[前連結会計年度 2百万円]に含めて計上していましたが、今回の改正に伴い連結貸借対照表での計上を廃止しております。

2. 米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産(Goodwill and Other Intangible Assets)」(FASB基準書第142号)

当連結会計年度より、米国連結子会社につきましてはFASB基準書第142号を適用し、営業権および耐用年数が確定できない無形固定資産(持分法適用会社に対する投資消去差額を含む)については償却を行わず、年一回および減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行っております。

なお、米国持分法適用関連会社のKey3Media Group, Inc.およびYahoo! Inc.(当連結会計年度末に持分法適用関連会社より除外)が同基準書に従い、これらの無形固定資産について減損判定を行った結果、その公正価額が簿価より下回っていると判断し、これら2社の2002年第1四半期(平成14年1月-3月)期首において減損処理しております。

当社はこれら2社の決算日である平成13年12月後、当社の決算日である平成14年3月までに発生した重要な取引として当連結会計年度において特別損失の「関連会社無形固定資産償却費」として19,978百万円を連結財務諸表に取込んでおります。

また、米国連結子会社および持分法適用関連会社以外の営業権につきましては、従来通り定額法にて償却しております。

注 記 事 項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,756 百万円	6,516 百万円
2. 自己株式の数	4,484 株	465 株

3. 匿名組合に帰属する資産・負債残高

匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は以下のとおりであります。
 なお、当連結グループに帰属する資産負債をより明確に表示するため、当連結グループ以外の匿名組合員に帰属する資産負債を連結貸借対照表より除いております。

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金	6,800 百万円	5,689 百万円
有価証券		235
流動資産その他(営業投資有価証券)	11,936	15,489
流動資産その他(その他)	232	305
投資有価証券	1,491	5,291
出資金	1,976	1,392
流動負債その他	163	482
固定負債その他(匿名組合預り金)	22,273	27,921

4. 信用取引資産・負債

証券業を営む連結子会社が計上する信用取引に係る資産・負債の内訳については以下のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
信用取引資産		
信用取引貸付金	37,881 百万円	20,938 百万円
信用取引借証券担保金	4,434	1,914
信用取引負債		
貸借取引借入金	百万円	13,514 百万円
信用取引借入金	24,379	
信用取引貸証券受入金	13,038	4,031

5. 担保に供している資産

(1) リース契約に関連する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
受取手形及び売掛金	3,592	譲渡担保	963	譲渡担保
流動資産その他(未収入金)	53	譲渡担保	12	譲渡担保

担保権によって担保されている債務				
科 目	当 連 結 会 計 年 度 末 残 高		前 連 結 会 計 年 度 末 残 高	
	金 額		金 額	
支払手形及び買掛金	319		401	
流動負債その他(未払金)	96			

(当期注) 上記担保はリース債務 43,837百万円(上記買掛金 319百万円および未払金 96百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金 3,592百万円および流動資産その他(未収入金) 53百万円です。

(前期注) 上記担保は、リース債務 11,225百万円(上記買掛金 401百万円を含む)に対して、当社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高が上記売掛金963百万円および流動資産その他(未収入金)12百万円です。

(2) 貸借取引借入金に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産				
科 目	当連結会計年度末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
流動資産その他 (保管有価証券)			2,351	譲渡担保

担保権によって担保されている債務				
科 目	当連結会計年度末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額		金 額	
信用取引負債 (貸借取引借入金)			13,514	

(前期注) 上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,732百万円差し入れております。

(3) 借入金に対する担保資産

(単位：百万円未満切捨)

担保に供している資産				
科 目	当連結会計年度末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額	担保権の種類	金 額	担保権の種類
現金及び預金 (定期預金)			48	譲渡担保
有形固定資産	175	根 抵 当 権		
有形固定資産	1,087	譲 渡 担 保	1,026	譲 渡 担 保
投資有価証券			69,519	譲 渡 担 保

担保権によって担保されている債務				
科 目	当連結会計年度末残高		前連結会計年度末残高	
	金 額		金 額	
短期借入金	163		20,564	
長期借入金	275		124	

(前期注) 上記の他、米国連結子会社であるKey3Mediaの長期借入金298百万米ドル(34,243百万円)および短期借入金(長期借入金からの振替分)1百万米ドル(181百万円)は、Key3Mediaの資産およびKey3Mediaの子会社株式によって担保されています。

6. 貸出コミットメント契約(未実行残高) (当連結会計年度末) 24 百万円 (前連結会計年度末) 42 百万円

7. 偶発債務 (当連結会計年度末) (前連結会計年度末)

(1) 受取手形割引高 40 百万円 百万円

(2) 売掛債権流動化による譲渡高 11,825 百万円 百万円

8. 会計年度末日満期手形の処理

会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の会計年度末満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形： (当連結会計年度末) 98 百万円 (前連結会計年度末) 983 百万円

9. 持分変動によるみなし売却損益

当連結会計年度において、投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い会計上の投資簿価を調整した結果認識された持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は以下のとおりです。

	(益)	(損)
Yahoo! Inc.	7,414 百万円	894 百万円
UTStarcom, Inc.	7,189	117
E*TRADE Group, Inc.		1,523
SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED	1,385	274
National Leisure Group, Inc.	982	
Global Sports, Inc.	674	0

10. 関係会社株式評価損

特別損失に計上されている「関係会社株式評価損」の内訳は以下のとおりです。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
減損処理した連結子会社に対する連結調整勘定	331 百万円	168 百万円
減損処理した持分法適用会社に対する投資消去差額等	19,082	28,592

11. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
「現金及び預金」勘定	113,580 百万円	141,056 百万円
「有価証券」勘定	9,545	29,343
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,065	2,009
商品先物取引業を営む連結子会社の分離保管預金	31	
証券業を営む連結子会社の顧客分別金		10,590
株式および償還期間が3ヶ月を越える債券等	2,173	95
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物		1,400
現金及び現金同等物	119,855 百万円	159,105 百万円

(2) 重要な非資金取引の内容

転換社債の資本への転換	146 百万円	1,568 百万円
-------------	---------	-----------

12. リース取引関係

12-1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額

・有形固定資産		
取得価額相当額	42,315	15,186
減価償却累計額相当額	8,872	4,463
会計年度末残高相当額	<u>33,442</u> 百万円	<u>10,722</u> 百万円
・ソフトウェア		
取得価額相当額	1,358	256
減価償却累計額相当額	353	46
会計年度末残高相当額	<u>1,004</u> 百万円	<u>209</u> 百万円
・合計		
取得価額相当額	43,673	15,443
減価償却累計額相当額	9,226	4,510
会計年度末残高相当額	<u>34,447</u> 百万円	<u>10,932</u> 百万円

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1 年 以 内	8,780	3,136
1 年 超	27,565	8,552
合 計	<u>36,346</u> 百万円	<u>11,689</u> 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	6,370 百万円	4,221 百万円
減価償却費相当額	5,366	4,256
支払利息相当額	1,263	1,029

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とした定額法によっております。
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- ・利息相当額の算定方法：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(貸主側)

(当連結会計年度)

(前連結会計年度)

リース物件の取得価額、減価償却累計額および連結会計年度末残高

・有形固定資産		
取得価額	1,004	478
減価償却累計額	231	41
会計年度末残高	<u>773</u> 百万円	<u>436</u> 百万円
・ソフトウェア		
取得価額	511	441
減価償却累計額	134	62
会計年度末残高	<u>377</u> 百万円	<u>378</u> 百万円
・合計		
取得価額	1,516	919
減価償却累計額	365	104
会計年度末残高	<u>1,150</u> 百万円	<u>815</u> 百万円

未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1 年 以 内	286	248
1 年 超	902	959
合 計	<u>1,189</u> 百万円	<u>1,208</u> 百万円

受取リース料、減価償却費および受取利息相当額

受取リース料	307 百万円	180 百万円
減価償却費	262	118
受取利息相当額	71	38

利息相当額の算定方法 : リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

12-2. オペレーティング・リース取引に係る注記

(借主側)

				(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
未経過リース料					
1	年	以	内	253	1,000
1	年	年	超	1,723	3,245
合計				1,977 百万円	4,245 百万円

(貸主側)

該当する取引はありません。

13. 重要な後発事象

(1) Yahoo! Inc.株式の一部売却

当社は、米国連結子会社であるSOFTBANK America Inc. (以下SBA)を通じて保有する米国 Yahoo! Inc. (以下米国ヤフー社)の一部株式を、平成14年4月に売却いたしました。
SBAの米国ヤフー社株式売却株数は11,500,000株で、売却額は約171百万米ドル(円換算:約224億円、為替レート:1米ドル=131円)です。本売却に伴う投資有価証券売却益は、次期連結会計年度に約157億円計上されます。

(2) クラビット㈱の株式に対する公開買付

当社の連結子会社であるソフトバンク・ブロードメディア㈱(以下SBBM社)は、連結子会社であるクラビット㈱(以下クラビット)の株式を公開買付けにより取得することいたしました。
クラビットは、㈱スカイパーフェクト・コミュニケーションズの代理店業務を行っていましたが、今般同社より契約違反を理由とした代理店契約解除の通知を受けました。かかる事態に際し、SBBM社は、大株主の立場としてクラビットにおける一般投資家等の混乱を防ぐとともに、クラビットのブロードバンドサービスの立ち上げに際してのサポートをより鮮明に打ち出すことにより、事業基盤の拡充に資すると判断し、公開買付けを行います。
なお、この公開買付に要する資金は約40億円を見込んでおります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)										計	消 去 全 た は 社	連 結
	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ア イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	放 送 メ デ ィ ア 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	ブ ロ ー ド バ ン ド ・ イ ン フ ラ 事 業	海 外 フ ァ ン ド 事 業	そ の 他 事 業				
・売上高および営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	265,107	21,301	47,553	11,795	20,152	9,955	7,386	2,481	19,581	405,315		405,315	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	19,087	2,959	885	331	11,862	8,571	1,781		1,222	46,703	46,703		
計	284,195	24,260	48,439	12,127	32,015	18,527	9,168	2,481	20,803	452,018	46,703	405,315	
営業費用	280,989	29,181	45,877	12,166	22,078	17,391	27,121	2,708	27,458	464,972	35,756	429,216	
営業利益(損失)	3,206	4,920	2,561	39	9,936	1,135	17,952	226	6,654	12,953	10,947	23,901	
・資産、減価償却費および資本的支出													
資産	83,060	298,496	26,494	16,259	279,657	8,134	77,298	134,016	184,476	1,107,894	55,784	1,163,678	
減価償却費	1,152	4,377	3,478	238	2,065	174	1,913	85	1,942	15,428	197	15,625	
資本的支出	2,431	16,501	2,962	2,749	3,439	262	10,410	66	1,302	40,127	560	40,687	

期別 セグメント 項目	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)										計	消 去 全 た は 社	連 結
	イ ー コ マ ー ス 事 業	イ ー フ ア イ ナ ン ス 事 業	メ デ ィ ア ・ マ ー ケ テ ィ ン グ 事 業	放 送 メ デ ィ ア 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ カ ル チ ャ ー 事 業	テ ク ノ ロ ジ ー ・ サ ー ビ ス 事 業	イ ン タ ー ネ ッ ト ・ イ ン フ ラ 事 業	海 外 フ ァ ン ド 事 業	そ の 他 事 業				
・売上高および営業損益													
売上高													
(1) 外部顧客に対する売上高	253,943	30,626	52,414	12,998	12,481	11,728		1,277	21,635	397,105		397,105	
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	4,577	778	847	3	742	2,743		463	840	10,997	10,997		
計	258,521	31,404	53,262	13,001	13,223	14,471		1,741	22,476	408,102	10,997	397,105	
営業費用	256,751	17,966	47,358	11,946	8,521	13,996	1,068	1,501	28,141	387,252	6,578	380,673	
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,904	1,055	4,702	475	1,068	239	5,664	20,850	4,418	16,431	
・資産、減価償却費および資本的支出													
資産	97,821	308,828	140,523	33,417	129,771	9,282	7,587	140,886	210,839	1,078,958	67,125	1,146,083	
減価償却費	1,571	1,313	4,313	18	1,317	132	13	14	1,858	10,553	150	10,703	
資本的支出	4,472	10,197	1,625	165	1,911	443	115	127	1,069	20,127	2,618	22,745	

(注1) 1. 事業区分は、内部管理上採用している経営責任者区分によっております。

2. 各事業の主な商品・製品および事業内容

- (1) イーコマース事業…… パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- (2) イーファイナンス事業…… インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- (3) メディア・マーケティング事業…… パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- (4) 放送メディア事業…… 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- (5) インターネット・カルチャー事業…… インターネット上の広告事業、ブロードバンドポータル事業、オークション事業等
- (6) テクノロジー・サービス事業…… システムソリューション事業、ビジネスソリューション事業等
- (7) ブロードバンド・インフラ事業…… ADSL技術によるブロードバンド・インフラ事業、光ファイバーによる超高速インターネット接続サービス事業等
- (8) 海外ファンド事業…… 米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- (9) その他の事業…… 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は 75,936百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(注3) 減価償却費および資本的支出には長期前払費用および繰延資産とそれらの償却が含まれております。

(注4) 前連結会計年度の「インターネット・インフラ事業」は、当連結会計年度より事業を開始したADSL技術によるブロードバンド事業を含め「ブロードバンド・インフラ事業」と名称を変更しております。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円未満切捨)

期別 セグメント 項目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)							消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計			
・売上高および営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	352,044	28,947	1,575	19,520	3,227	405,315			405,315
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	1,677	1,505	1,094			4,277	4,277		
計	353,721	30,453	2,669	19,520	3,227	409,592	4,277		405,315
営 業 費 用	369,714	28,599	3,930	21,097	5,497	428,838	377		429,216
営業利益(損失)	15,992	1,854	1,260	1,576	2,270	19,245	4,655		23,901
・資 産	567,478	398,053	44,059	29,565	63,799	1,102,956	60,721		1,163,678

期別 セグメント 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)							消 去 全 た は 社	連 結
	日 本	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他	計			
・売上高および営業損益									
売 上 高									
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	341,978	30,523	1,291	21,271	2,040	397,105			397,105
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高		555				555	555		
計	341,978	31,079	1,291	21,271	2,040	397,660	555		397,105
営 業 費 用	322,123	28,427	1,765	22,127	2,820	377,264	3,409		380,673
営業利益(損失)	19,855	2,651	473	856	780	20,396	3,964		16,431
・資 産	491,551	385,017	41,282	26,556	128,068	1,072,477	73,606		1,146,083

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール

(注2) 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は75,936百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円未満切捨)

期別 項目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)					計
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他		
・海外売上高	29,323	1,944	19,532	3,597	54,398	
・連結売上高					405,315	
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	7%	0%	5%	1%	13%	

期別 項目	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)					計
	北 米	欧 州	韓 国	そ の 他		
・海外売上高	31,399	1,376	21,286	2,581	56,644	
・連結売上高					397,105	
・海外売上高の連結 売上高に占める割合	8%	0%	5%	1%	14%	

(注1) 国または地域の区分の方法、および各区分に属する主な国または地域

1. 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による
2. 各区分に属する主な国または地域・・・北米：米国、カナダ
欧州：イギリス、ドイツ、フランス
その他：中国・香港、シンガポール

税 効 果 会 計

当連結会計年度 (平成14年 3月31日)	前連結会計年度 (平成13年 3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">79,151 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">60,247</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">1,771</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,483</td></tr> <tr><td>未払事業税等の税金負債</td><td style="text-align: right;">841</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">151,228</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,393</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">71,834</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">66,785 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">16,815</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,796</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">91,581</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 19,747 百万円</p>	投資の評価に関する損失	79,151 百万円	繰越欠損金	60,247	未実現利益	3,506	貸倒引当金等の諸引当金	1,771	棚卸資産評価損	1,483	未払事業税等の税金負債	841	その他	4,225	繰延税金資産小計	151,228	評価性引当額	79,393	繰延税金資産合計	71,834	その他有価証券評価差額金	66,785 百万円	投資の評価に関する利益	16,815	長期外貨建債権為替差益	3,185	その他	4,796	繰延税金負債合計	91,581	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,250 百万円</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する損失</td><td style="text-align: right;">16,767</td></tr> <tr><td>為替差損</td><td style="text-align: right;">2,667</td></tr> <tr><td>未払事業税等の税金負債</td><td style="text-align: right;">2,079</td></tr> <tr><td>未払利息</td><td style="text-align: right;">1,601</td></tr> <tr><td>貸倒引当金等の諸引当金</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>役員従業員に対するストックオプション評価損益等</td><td style="text-align: right;">515</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">58,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,466</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21,160 百万円</td></tr> <tr><td>営業権・商標権の加速償却額</td><td style="text-align: right;">10,550</td></tr> <tr><td>投資の評価に関する利益</td><td style="text-align: right;">6,197</td></tr> <tr><td>長期外貨建債権為替差益</td><td style="text-align: right;">3,685</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,076</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 14,610 百万円</p>	繰越欠損金	28,250 百万円	投資の評価に関する損失	16,767	為替差損	2,667	未払事業税等の税金負債	2,079	未払利息	1,601	貸倒引当金等の諸引当金	1,021	役員従業員に対するストックオプション評価損益等	515	減価償却費限度超過額	369	その他	4,818	繰延税金資産小計	58,089	評価性引当額	30,623	繰延税金資産合計	27,466	その他有価証券評価差額金	21,160 百万円	営業権・商標権の加速償却額	10,550	投資の評価に関する利益	6,197	長期外貨建債権為替差益	3,685	その他	481	繰延税金負債合計	42,076
投資の評価に関する損失	79,151 百万円																																																																		
繰越欠損金	60,247																																																																		
未実現利益	3,506																																																																		
貸倒引当金等の諸引当金	1,771																																																																		
棚卸資産評価損	1,483																																																																		
未払事業税等の税金負債	841																																																																		
その他	4,225																																																																		
繰延税金資産小計	151,228																																																																		
評価性引当額	79,393																																																																		
繰延税金資産合計	71,834																																																																		
その他有価証券評価差額金	66,785 百万円																																																																		
投資の評価に関する利益	16,815																																																																		
長期外貨建債権為替差益	3,185																																																																		
その他	4,796																																																																		
繰延税金負債合計	91,581																																																																		
繰越欠損金	28,250 百万円																																																																		
投資の評価に関する損失	16,767																																																																		
為替差損	2,667																																																																		
未払事業税等の税金負債	2,079																																																																		
未払利息	1,601																																																																		
貸倒引当金等の諸引当金	1,021																																																																		
役員従業員に対するストックオプション評価損益等	515																																																																		
減価償却費限度超過額	369																																																																		
その他	4,818																																																																		
繰延税金資産小計	58,089																																																																		
評価性引当額	30,623																																																																		
繰延税金資産合計	27,466																																																																		
その他有価証券評価差額金	21,160 百万円																																																																		
営業権・商標権の加速償却額	10,550																																																																		
投資の評価に関する利益	6,197																																																																		
長期外貨建債権為替差益	3,685																																																																		
その他	481																																																																		
繰延税金負債合計	42,076																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">30.32 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">32.44</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">15.09</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.21 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		関係会社への投資に関する差異	30.32 %	評価性引当金	32.44	連結子会社の税率差異	15.09	その他	1.63	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.76 %</td></tr> <tr><td>損金不算入税金</td><td style="text-align: right;">8.56</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">7.94</td></tr> <tr><td>関係会社への投資に関する差異</td><td style="text-align: right;">2.64</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">8.13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.05</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.87 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76 %	損金不算入税金	8.56	評価性引当金	7.94	関係会社への投資に関する差異	2.64	連結子会社の税率差異	8.13	その他	1.05	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87 %																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																		
(調整)																																																																			
関係会社への投資に関する差異	30.32 %																																																																		
評価性引当金	32.44																																																																		
連結子会社の税率差異	15.09																																																																		
その他	1.63																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.21 %																																																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.76 %																																																																		
損金不算入税金	8.56																																																																		
評価性引当金	7.94																																																																		
関係会社への投資に関する差異	2.64																																																																		
連結子会社の税率差異	8.13																																																																		
その他	1.05																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.87 %																																																																		

有 価 証 券

当連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年 3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	79,171	268,420	189,249
小 計	79,171	268,420	189,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	27,935	25,530	2,405
債券			
国債・地方債等	301	300	0
その他	2	2	
小 計	28,239	25,833	2,405
合 計	107,410	294,254	186,843

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	48,068	9,496	11,357
債券	6,044	7	39
その他	236	0	
合 計	54,348	9,505	11,396

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	0
非上場外国債券	99
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,375
非上場外国債券	2,797
非上場債券	1,742
マネー・マネージメント・ファンド	11,520
中期国債ファンド	323
信託受益権	1,000
優先出資証券	2,000
その他	30
合 計	61,889

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
社債	100		
小 計	100		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等	300	12	
社債	1,772	1,645	1,109
その他	30		
小 計	2,102	1,657	1,109
合 計	2,203	1,657	1,109

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	56,710	101,276	44,566
債券			
社債	3,140	5,828	2,687
小 計	59,850	107,105	47,254
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	69,782	53,798	15,983
債券			
社債	1,350	1,311	38
小 計	71,132	55,109	16,022
合 計	130,982	162,215	31,232

2. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円未満切捨)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
社債	40	40	0	発行会社の臨時 買入償還のため
合 計	40	40	0	

3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満切捨)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51,981	42,359	3,346
債券	25,447	1,682	1,123
その他	1,000		
合 計	78,429	44,042	4,470

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円未満切捨)

内 容 ・ 区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1)満期保有目的の債券	
非上場債券	0
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,063
非上場外国債券	9,008
非上場債券	1,776
マネー・マネージメント・ファンド	25,877
中期国債ファンド	2,365
その他	1,099
合 計	85,192

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
満期保有目的の債券			
その他	0		
小 計	0		
その他有価証券			
債券			
国債・地方債等		0	1
社債		17,623	
その他	0	0	
小 計	0	17,623	1
合 計	1	17,623	1

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

通貨関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ								
	・ 受取豪ドル、 支払日本円	1,000	1,000	10	10	1,000	1,000	176	176
	・ 買建米ドル (オプション料)					26 0		0	0
	・ 売建米ドル (オプション料)					26 0		0	0
	合 計	1,000	1,000	10	10	1,053	1,000	176	176

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

金利関連

(単位：百万円未満切捨)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成14年 3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年 3月31日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ								
	・ 受取固定・支払変動	5,771	1,771	248	248	6,014	5,771	397	397
	・ 受取変動・支払固定	7,485	3,485	366	366	8,157	7,485	563	563
	・ 受取固定(後受)、 支払固定(前払)	1,000	1,000	36	36	1,000	1,000	36	36
	合 計	14,257	6,257	81	81	15,171	14,257	128	128

(注) 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

該当事項はありません。

2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主(個人)	孫 正義			孫アセット マネージメント(有) 代表取締役	被所有 直接 37%			広告宣伝 費の支払	15	その他の 流動資産	0

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 広告宣伝費については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

3. 子会社等

該当事項はありません。

4. 兄弟会社等

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社および国内連結子会社(一部を除く)は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

(注) 確定拠出年金法(平成13年10月1日施行)に基づき、平成14年7月より親会社および国内連結子会社(一部を除く)につきましては、適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行する予定であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度末)	(前連結会計年度末)
退職給付債務の額	1,567 百万円	1,078 百万円
年金資産	1,218	782
未積立退職給付債務	348	296
会計基準変更時差異の未処理額		
未認識数理計算上の差異	17	143
<u>退職給付引当金</u>	<u>331 百万円</u>	<u>152 百万円</u>

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用 (注1)(注2)	688 百万円	571 百万円
利息費用	32	28
期待運用収益	15	11
会計基準変更時差異の費用処理額		382
数理計算上の差異の費用処理額	143	
<u>退職給付費用</u>	<u>849 百万円</u>	<u>971 百万円</u>

(注1) 当連結会計年度については、総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額409百万円を勤務費用に含めております。

(注2) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5 % (一部を除く)	3.0 %
期待運用収益率	2.2 % (一部を除く)	2.2 %
会計基準変更時差異の処理年数	1 年	1 年
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌期から 1年で償却	発生年度の翌期から 1年で償却

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績および受注実績

当社グループ（当社および連結子会社）のサービスは広範囲かつ多種・多様であり、また受注生産形態をとらない事業も多いため、事業の種類別に生産の規模および受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

2. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（単位：百万円未満切捨）

表示科目等 事業の種類別 セグメントの名称	期別 自 至	販 売 高	
		当連結 会計年度 平成13年4月1日 平成14年3月31日	前連結 会計年度 平成12年4月1日 平成13年3月31日
イーコマース事業		265,107	253,943
イーファイナンス事業		14,854	11,338
メディア・マーケティング事業		47,553	52,414
放送メディア事業		11,795	12,998
インターネット・カルチャー事業		20,152	12,481
テクノロジー・サービス事業		9,955	11,728
ブロードバンド・インフラ事業		7,386	
海外ファンド事業			
その他の事業		19,581	21,635
合 計		396,386	376,539

- (注) 1.セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3.イーファイナンス事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等6,447百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等19,288百万円は含まれておりません。
 4.海外ファンド事業の金額については、当連結会計年度において管理報酬・成功報酬等2,481百万円、前連結会計年度において管理報酬・成功報酬等1,277百万円は含まれておりません。